

中国における自閉症スペクトラム児の 発達支援に関する研究

立命館大学大学院社会学研究科
応用社会学専攻博士課程後期課程

チョウ エイ

張 銳

本論文の目的は、中国の自閉症スペクトラム児（以下 ASD 児と略称）とその家族のニーズについて分析し、どのような発達支援が求められているか、その実態と課題を解明することである。

序章では、中国の ASD 児の研究の動向と当事者および家族への医療・教育・福祉等の支援に関する先行研究をレビューした。また、ASD 児への支援政策の動向を乳幼児期および学齢期を中心にレビューした。その中で量的研究と質的研究を用いた研究および二つの方法論の用いた実態調査結果がニーズの把握に有効なことを論じた。併せて、発達の視点による ASD 児の研究や実践が少ないことを指摘した。

第 1 章では、中国における ASD 児に対する発達支援の政策動向について 1982 年(最初の症例報告)から今日 (2014 年) までの約 30 年間の変遷過程について論じた。その中で 2006 年の義務教育法(改正)の施行が転換期となっていることを指摘した。この時期以降、義務教育や療育の権利が法的に明示され、政策立案・計画・実施が権利保障の観点からすすめられるようになった。最近の『「十二・五」綱要』(第 12 次 5 ヵ年計画: 2011-2015) では、ライフサイクルに応じた生涯発達支援システムの構築が目指されるようになってきている。

乳幼児期から学齢期では、早期発見から教育権保障までの発達支援システムの構築が進み始めている。しかし、療育や教育が中断したり、幼稚園卒業後適切な学校が見つからず在宅を余儀なくされたりする場合も少なくない。教育環境・教育条件整備と ASD 児の発達段階や障害特性に応じた教育カリキュラムが求められている。これによって初めて教育権の内実を創り出すことができることを論じた。

第 2 章では、中国における ASD 児とその親を対象に特別ニーズに関する質問紙調査を実施

し、その結果を分析・検討した。ASD 児と知的障害児とのニーズの比較から、就学前の ASD 児の場合、診断から早期療育開始までにタイム・ラグがあり、ASD 児の早期療育開始の年齢は 2 歳以後となること、早期療育を受けた機関は民間療育施設が中心で、早期療育が持続しにくいことなどが明らかになった。ASD 児の療育プログラムは、行動療法と感覚統合療法が中心的なプログラムであった。また ASD 児の親の悩みと不安を就学前と学齢期で比較した。就学前の親では、精神的ストレスと身体的ストレスが同時に存在していた。また療育開始後に負担が大きくなることが明らかになった。学齢期の親では、学校に入学してもその学校および学校での授業内容が子どもに合っているかどうかなど精神的不安が高くなる傾向が明らかになった。就学前と学齢期の親に共通して、専門的な治療・教育の進め方や日常生活アドバイスを受けたいという願いが大きなニーズとなっていることが明らかになった。

第 3 章では、中国の特別支援学校に在学する ASD 児 10 名とその母親および担任の教師 8 名を対象にインタビュー調査および行動観察と発達検査を実施した。その結果に基づいて事例研究をおこなった。結果から、乳幼児期から学齢期まで一貫性した、継続性のある発達段階にそった発達支援が特別なニーズとして重要であることが明らかとなった。特に、医療から療育へおよび療育から幼稚園へ、幼稚園から学校へとといったそれぞれの移行期で丁寧な移行支援が重要であることが明らかとなった。学校教育における特別教育ニーズは、生活年齢よび発達年齢（発達段階）の両方に留意することが重要であることを指摘した。特に、このことを前提に同一の発達段階では、学習課題が共通することを明らかにした。この時期の ASD 児への発達支援は、発達段階を考慮し、特別教育ニーズを組み込んだ支援が必要となることを論じた。また、ASD 児とその家族がもつ困難と特別ニーズは、個人のレベルへのアプローチだけで解決できるわけではなく、政府・行政からの医療・教育・福祉の領域における総合的支援（システム構築、条件整備、経済支援、専門家の養成など）の必要性を論じた。

終章では、ASD 児とその家族への支援を行う際には、社会的、時代的背景を考慮にいれつつ量的調査および質的調査などを駆使し、実態把握をすすめつつ特別ニーズに基づく支援計画の立案・実施が重要であることを論じた。また、通常の子育て支援と家族支援での一般的ニーズを基礎としつつ、ASD 児とその家族に固有の特別ニーズを組み込んだ支援が求められることを論じた。最後に本研究は乳幼児期から学齢期（小学生段階）を対象としたが、今後は研究対象を青年期・成人期の拡げ、ASD 当事者およびその家族の特別ニーズに関する研究をすすめる必要があることを今後の研究課題とした。将来的には乳幼児期から高齢期までのライフサイクルにそった研究が必要になってくる。